

(共同声明) 科学技術政策推進の停滞は日本のがん医療の質の低下を招く

--- 健康な高齢化社会実現のために ---

日本癌学会理事長 野田 哲生

日本癌治療学会理事長 前原 喜彦

日本臨床腫瘍学会理事長 田村 和夫

今般の行政刷新会議の事業仕分けにより、科学技術政策関連の事業の多くに対して下された、「廃止」や「予算の縮減」の評価は、将来の日本の医療の質の低下につながるものであり、我々は、国内のがん関連の中心となる学術三団体として、ワーキンググループにより下された結論の妥当性に、大いなる懸念を表明するものである。

現在、国内外の多くの科学者や学術研究機関の代表者が表明しているように、我が国が豊かな社会であり続けるためには、学術や科学技術の充実こそ必須なものである。中でも、国民の健康に直接影響を及ぼす医療の質は、いまや科学技術政策の推進による研究開発の成果と密接に関連している。それにも関わらず、今般の行政刷新会議による事業仕分けにより、国民の多くが罹患する疾患に関連する研究予算を始め、多くの科学技術関連事業の予算要求と、その規模に対して、わずかな時間の議論により、「廃止」や「縮減」の評価が下されたことに、我々は驚きを禁じ得ない。今日の学術や科学技術予算の縮減が、明日の医療の質の低下につながることは明白である。

近年、がんは常に日本人の死因の一位であり、今や国民の二人に一人に死をもたらす病気になろうとしている。この状況に立ち向かうため、国はがん対策基本法を策定しているが、「がん研究の推進」は、その実施計画の柱として明確に唱われている。今回の事業仕分けにより多くの科学技術政策に下された評価と予算の縮減は、具体的に見れば、基礎、橋渡し、そして臨床という、全ての段階におけるがん研究予算の縮減を意味しており、これは、今後のがん医療の質の低下をもたらし、ひいては、我が国の健康で幸福感に満ちた高齢化社会の構築を大きく阻害するものである。

将来の健康な高齢化社会を実現するために、事業仕分けにおける評価のみにこだわることなく、がんを始めとするヒト疾患関連の研究予算や、その研究基盤を提供する研究機関への支援に関し、必要な事業の継続および予算の確保に一層配慮することを、政府に強く要望するとともに、広く国民の皆様のご理解とご支援を願う次第である。